



発行所
三重県地方自治研究センター
三重県津市栄町2丁目361番地
(一助)三重県地方自治労働文化センター内
TEL059-227-3298
FAX059-227-3116
<http://www.mie-jichiken.jp/>
info@mie-jichiken.jp

はじめに

ふるさと回帰支援センターは、昨年11月に2002年11月の設立から結成15年を迎えた。もともとふるさと回帰運動は団塊世代の定年後の田舎暮らしを応援するために、日本労働組合総連合会（以下「連合」という。）の呼びかけに農協中央会が協力する形で始められた。これは、かつて集団就職で地方から大都市へ集められ、この国の経済を支えた団塊世代が2007年から順次定年を迎えることを考え、高齢化・過疎化に悩む地方へこうした人たちに帰ってもらい、もう一度活躍してもらおうと提案されたものである。農協中央会の参加は、当時すでに専業農家の平均年齢が60歳を超えており、こうした農業の現場に60歳で定年となった人たちが戻り、活躍してもらおうことを考えたことによるものであった。1997年の農業・農村に関する国民意識調査でも約3割の方が将来ふるさとに帰りたいと回答している。ふるさと回帰運動の15年を考えると大きな山は3つあった。一つは2008年のリーマンショックで、従来のシニア世代の地方移住から若者の田舎暮らしにシフトが変わったこと。次に2011年の東日本大

震災で、福島第一原発の事故が起こり、放射能が飛散し、この放射能から子どもたちを守ろうと子育て世代のお母さんたちが西日本に逃げ、子育て世代の地方暮らしが顕在化したこと。そして、最後は2014年春の増田レポートで、この国は2040年には896自治体が消滅する可能性がある指摘された。この指摘に危機感を持った政府は同年秋に「まち・ひと・しごと創生本部」の立ち上げ、あわせて同年の補正予算で創生特別交付金を全国自治体に配布。さらに、各自治体に2015（2019年）までの5年間の総合戦略の策定を求めるなど、地方創生の動きが本格化したことがある。こうして、ふるさと回帰運動は少しずつ、質的転換を重ねながら、結成時の低迷から抜け出し、盛り上がりつつ、ホップ・ステップ・ジャンプと運動は拡大し、ふるさと回帰運動は昨年11月には月の移住相談件数が3,000件を超えるなど、実績を積み上げてきた。そして、昨年7月22日からは場所を東京交通会館の8階に移し、10月には北海道もこの取り組みに参加し、15年目にして東京・愛知・大阪を除く44道府県が一堂に会する全国移住相談センターとして新たなスタートを切った。いま、ふるさと創生イコールふるさと回帰（地方移住）としてふるさと回帰支援センターは人口減に悩む地方自治体の大きな期待を担い、さらに飛躍しようとしている。

結成時は「継続は力なり」がテーマ

ふるさと回帰支援センターのこれまでの取り組みは大きく分けて、3

段階に分けて考えることができる。まず、2002年11月の結成から2008年のリーマンショックまで。産声を上げたのは、港区虎ノ門にあった農林年金会館別館においてである。当時の相談件数は月20件から30件程度であった。移住相談の対象は、主に団塊世代以上のシニア世代である。いわゆる定年後の田舎暮らしが主流であった。相談件数が50件に達した月は、今月が多かったね、という感じであった。職員も数人というところで、和気あいあいという感じで運営されていた。スタートにあたって、連合や農協中央会、大地を守る会、労働金庫協会、全日本自治団体労働組合（以下「自治労」という。）、損保ジャパンなど参加団体に対して、当面3年で自立すると約束した。しかし、3年での自立は無理があった。田舎暮らしは一部の変り者や都会では活躍することができなかった人がすることというイメージが強かった。そこで、5年で自立するので、もう2年の支援をと各団体を説得して回った。しかし、5年で自立とは言ってみても、悪戦苦闘の5年間と聞いていいだろう。「継続は力なり」が胸の中にあっただ。この頃の移住相談者の年齢は50代から70代で全体の75%である。2004年にはいわゆる3大都市圏における連合組合員5万人の移住に関するアンケート調査を実施した。そして、40%の連合組合員が定年後の田舎暮らしを希望していることが明らかにされた。この結果が、運動への励みになった。この低迷の時代が動き始めたのは、2007年から2008年の

リーマンショック前後からである。日本経済は長い低迷の時代が続き、社会の構造改革の必要性が叫ばれ、グローバル化が強調された。具体的には市場経済の推進であり、戦後社会の枠組みの一つであった護送船団方式の見直しであり、規制緩和の追求であった。この流れの中で日本型雇用制度の見直しも行われた。その結果、雇用形態も変化していった。派遣労働者や臨時・嘱託など不安定雇用でしか働けない若者が目立ち始めた。年収200万円以下の労働者が増加し、貧富の格差が拡大していった。徐々にではあるが、こうした若者が使い捨てにされる現実には違和感を感じ始めた若者が、活躍できる場を求めて地方に向かい始めたのである。経済的豊かさだけではない、新たな価値観を持って、安全・安心な、豊かさが実感できる暮らしを求めて地方に向かい始めたのである。

ふるさと起業塾が新たな地平拓く

2008年から、農水省は若者の地方への動きを支援するために「田舎で働き隊！」という都市から地方へ若者を送り出す研修事業を始めた。農業の現場に若者を迎え入れるというこの事業は画期的な取り組みといっている。この取り組みはその後、総務省が始めた現在の「地域おこし協力隊」に一本化されていくことになる。ふるさと回帰支援センターは、この「田舎で働き隊！」という補助事業に積極的に手を挙げ、3年間取り組んだ。当時、ふるさと回帰支援センターのこの事業に応募した若者の7割は現地に留まり、定

住することになった。農水省からは他団体に比べ若者の定着率がいいと評価を受けた。この取り組みを支えたのが「ふるさと起業塾」の取り組みであった。その1年遅れで、総務省も地域おこし協力隊をスタートさせた。実績もあるのでは非協力させたいと要望したが、こちらは呼びびではないという感じで協力させてはもらえなかった。この頃になるとNPOの財政も少しずつ改善されるようになってきた。

ふるさと起業塾は2008年にスタートした。パートナーは北海道大学観光学高等研究センター(当時、センター長は石森秀三教授)である。東京駅の近くの北大の東京キャンパスを利用して首都圏の若者を対象に「ふるさと起業塾」を始めた。これが、ふるさと回帰支援センターが大きく飛躍するきっかけとなった。前提には第一次産業の六次化という農水省の政策提案もあった。

農村六起で雇用創出をめざす

第二段階はリーマンショック以降から2014年の政府の「まち・ひと・しごと創生本部」の立ち上がりまでである。2009年の政権交代もあって、雇用創出の政策も従来からの公共事業に偏重したバラマキ型の政策から地域にねざした雇用創出事業が提案された。いわゆる地域社会雇用創出事業である。この地域社会雇用創出事業に第一次産業の六次化による雇用創出(起業)、いわゆる「農村六起」を提案し、受け入れられた。そして、2010年から2年間、北海道から沖縄まで、各地の大学と連携し、起業家の育成をめざ

して合計3,051人のインターンシップ事業を実施した。そして、この事業を中心とした修了生を対象に起業家の育成に着手した。100人の起業家を北海道から九州までの19都道府県で25回のビジネスコンペを実施しながら起業家を選出し、フォローアップも行った。この起業家たちは現在も全国各地で活躍している。

過日も、有楽町の東京交通会館のマルシェスペースで宮崎県の物産展が行われ、地域の特産品を販売し、どぶろくの製造で起業した方が販売活動を行っていた。この事業は軌道に乗り、複数名の雇用も創出したということであった。

さらに、2011年の東日本大震災からの復興支援事業を地域社会雇用創出事業で行うプログラムも2012年に政府から提案された。これにも「復興六起」として、第一次産業の六次化での起業家を育成し、震災からの復興を支援するということが参加した。被災した岩手・宮城・福島・茨城の県北地域を対象に95人の起業家と350人のインターンシップを行った。南三陸やいわき市など被災地で開催された19回のビジネスコンペでは、1000年に一度といわれる津波の被害を目の当たりにし、わが目を疑うような被災状況に驚かされた。このプログラムで起業家と認定された方々の事業は現在も継続されている。岩手県遠野市の農家民宿による地域づくりは、第一次産業の研修事業を受け入れる民宿やグリーンツーリズムとジョイントした民宿、復興支援者を受け入れる民宿など多彩なタイプの民宿事業による地域づくりで、遠野

という地域の特徴を活かした取り組みとして注目されている。また、仙台市の郊外で展開されている桑の葉プロジェクトは、健康志向の風潮を踏まえた桑茶や桑の葉を練りこんだチョコレートの販売などで健闘している。喜多方市の餃子の皮を米粉で作る事業も売り上げを伸ばし、仙台市内の地産地消のレストラン経営なども健闘し、成果を上げている。

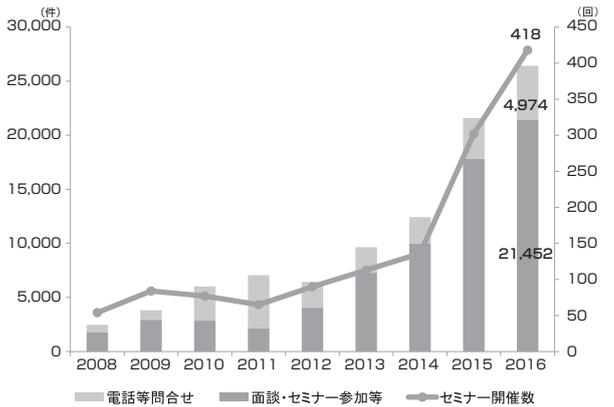
この二つの大型の補助事業に取り組んだことが、ふるさと回帰運動の全国化に弾みをつけた。2008年度には年間2,475件の移住相談件数でしかなかったものが2009年度には3,823件と大幅に増加した。農水省の「田舎で働き隊！」などの若者を地方へ送り出す政策なども影響したようだ。若者の地方暮らしへの抵抗が少なくなってきた。それよりも、地方での若者の活躍が成果を上げ、マスコミなどでも取り上げられるようになり、社会的にも認知され始めてきた。そして2016年は2万6,426件に達した。特に、11月には相談件数も3,158件に達し、今年が目標であった3,000件を超え、大きく盛り上がりつつある。

また、2016年はセミナー開催が418回と前年の年間302回を大幅に上回った。このように、毎年順調に成果を出し始めた。これは、「農村六起」で全国各地でのインターンシップの事業の取り組みやビジネスコンペを開催し、移住者の受け皿づくりを行ったことも影響しているようだ(図1)。



成果が目に見えるようになってくれば、結果がついてくる。福島県をはじめとしたいくつかの県のブースの設置と相談員の配置が行われるようになってきた。こうした移住希望者の地方での受け皿ができてくると、さらに結果はついてくる。相乗効果が表れてくるのである。福島県については、2006年からふるさと回帰支援センターに移住相談員を配置し、県下の市町村もワンストップの移住相談体制を確立し、2008年から3年間、移住希望地人気ランキングで1位の座を占めた。佐藤雄平前知事の英断による。佐藤知事もいろいろと結果が出始めれば、それに倣う自治体も増えてくる。岡山、山梨、青森、広島と移住相談員を配置する県が出てきた。2012年から相談員を配置した岡山県は2011年の福島第一原発事故からの放射能を避けるために西に

【図1】来訪者・問い合わせ数とセミナー開催数の推移(東京:2008~2016)



逃げた子育て世代を受け入れる役割を果たし、2015年の移住実績は1,800人を超えた。とくに岡山市はその半数の移住実績を上げ、話題になった。市町村でも長野県飯山市を手始めにブースを開設し、市単独でセミナーを開催し、移住希望者を地元へと誘った。この間、移住希望地人気ランキング1位の長野県の人気の秘訣は、県の努力もさることながら飯山市をはじめとした松本市・茅野市・駒ヶ根市・大町市・佐久市・飯島町など枚挙に暇がないほどに市町村がしっかりと受け皿づくりを行っていることによると言っている。昨秋には村として初めて宮田村がブースを開設し、本格的に移住者の受け入れに手を挙げ始めた。

ふるさと回帰運動も移住促進だけではなく、「ふるさと起業塾」で若者の起業支援を行うなど、田舎暮らしの実践のためには仕事(起業)をセツトで考えることで新たな地平を拓くことができた。こうした取り組みの中で、ふるさと回帰支援センターの組織体制も徐々に整備され、それまで自前で事務所を確保できなかったが、2012年に初めて有楽町の東京交通会館6階に確保した。ここまで来るのに10年の歳月を要した。

この第2段階の中で忘れられない取り組みにふるさと回帰フェアがある。この取り組みは2005年の9月に大手町にあった旧JABビルを中心に行われた。参加自治体は23道府県48自治体で、参加した都市住民は8,500人であった。これが翌年には35道府県101自治体と増加していった。参加者は1万4,500

人に膨れ上がった。以降、2年間は大手町で開催した。そして、JABビルの建て替えにより、2009年から早稲田大学へと会場を移し、5回開催した。そして2014年から有楽町の国際フォーラムでの開催となった。1年に1回、全国の移住者を受け入れたい自治体と地方で暮らしたい、働きたい、子育てしたいという移住希望者の出合いの場、「お祭り」としてふるさと回帰運動の社会化をめざした。このフェアは、第12回の開催となる昨年も47都道府県350自治体の参加に、1万8,176人の移住希望者が集まり、定着したといっている状況となっている。昨年は当初予定された自治体ブースは320か所であったが、これがわずかに1週間で満杯になる盛況ぶりであり、急ぎよ350ブースまで増やしたが多くの参加希望自治体にお断りするような盛況ぶりとなった。また、ふるさと回帰フェアは2008年から大阪でも開催することにした。規模的には東京の1/4程度ではあるが、現在まで引き続いて開催され、定着している。このフェア開催の翌年には大阪にもふるさと回帰支援センターが立ち上がり、近畿圏内の移住相談やセミナー開催を行っている。このセンターは自治労大阪府本部の協力をうけて、現在に至っている。移住者を送り出す都市側と受け入れる地方自治体との中間的組織の役割を果たすふるさと回帰支援センターの位置づけを考えると、地方公務員の労働組合である自治労の協力は地方公務員の仕事のやり方や体質、作風などを考えた場合、お互いの信頼関係も醸成され易い。

昨年11月、移住相談が3,000件を超える

第3段階は移住相談が前年比でも飛躍的に伸びた2015年を中心、「まち・ひと・しごと創生本部」が立ち上げられた2014年秋以降、現在までと整理できる。順調に伸びてきた移住相談実績が2015年4月に初めて月1,000人を超え、5月には信じられないような1,998人も相談件数になり、7月には2,619人となった。理由は明らかで、創生本部からの地方創生特別交付金による全国の自治体の移住関係予算の充実とその交付金を活用した4月からの22県1政令市のふるさと回帰支援センターへの移住相談員の配置による相乗効果によるものである。この2008年から8年間、一貫して1,500人、2,000人、2,700人と右肩上がりに相談件数を伸ばしてきた。それが、2014年1万2,430人から2015年2万1,584人と9,154人と1万人近くの伸びを示した。この数字は2013年の1年間の相談件数に匹敵する数である。さらに、2016年は11月には昨年の目標とした月3,000件を達成している。この傾向は、若者が使い捨てにされる雇用状況の抜本的な見直しが行われない限り今後も続くことは明らかだ。しかし、この雇用形態の見直しは、市場経済中心主義がはびこる限りできないことは自明だ。ドイツは低賃金の移民受け入れで国際競争力を高め、アメリカはトランプの大統領選勝利を見るまでもなく、従来の白人のブルーワーカーからヒスパニック系などの低賃

